

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	狂犬病予防等事業	会計名称	一般会計		担当課	環境保全課	
		予算科目	4 款 1 項 5 目	事業番号	2175	所属長名	泉仁
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	本田真	
法令根拠等	狂犬病予防法、動物愛護法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	循環型社会づくりに向けた環境保全対策の実施						
事業の対象	犬・猫飼養者			事業の目的	狂犬病の発生予防、まん延を防止し、狂犬病を撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	畜犬登録、狂犬病予防注射等業務、野犬対策等の各種事業、動物引取り業務、犬・猫不妊去勢補助金の交付、犬・猫等の引取り拒否の強化			昨年度の課題に対する具体的な改善策	接種数を元に地域に偏りが生じない範囲で接種日程と場所の選定を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	884	1,092	0	0	0	895	蓄犬登録数	頭	118	120	71	116
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	狂犬病予防接種数	頭	1467	1500	1213	1390
一般財源	884	1,092	0	0	0	895						
職員の人工(にんく)数	0.65	0.65				0.65	不妊去勢手術費補助数	頭	106	120	35	120
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	6,095	6,280				6,083	動物引取り拒否数	頭	9	5	3	6
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					1,214	1,200	1,200	1,200	1,200	6,014		
成果指標	指標	狂犬病予防接種率(%) = 予防接種頭数/蓄犬登録頭数 × 100 平成30年度末畜犬登録頭数1,984頭			単位	%	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	狂犬病の予防接種率を向上させることが狂犬病の発生を予防し、蔓延を防止し、狂犬病を撲滅することにつながると考え、愛媛県の平均値を目標値とする。			⇒	目標	60	60	70			
	指標で表せない効果	飼養する犬がすべて蓄犬登録されているわけではなく、蓄犬が死亡しても届出をしなければ蓄犬登録は削除されないため、必ずしも市内の飼養犬が蓄犬登録数と同数ではない。				実績	69	70				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		狂犬病集団予防接種については、昨年度に続き接種箇所の削減・接種実施日数を5日から4日に削減したが、接種率にはほぼ影響は無かった。不妊去勢手術費補助金制度については、本年8月より同一世帯犬猫問わず2頭までと条件を緩和し、制度利用者の増加を図っている。							
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	狂犬病集団予防接種については、接種状況を考慮しつつ、当面は4日体制を維持していきたい。また、9月に未接種の飼い主に対し、接種を促すはきを送付していることについては、10月から12月にかけて獣医師会からの接種報告も増加しているため、効果はみられる。また、今年度は送付前に、高齢の犬又は未接種期間が長い犬の飼い主に対する電話連絡により犬の生存確認を行い、蓄犬台帳の整理も合わせて行った。不妊去勢手術費補助金制度については、条件緩和により、予定していた120件の申請があり、制度緩和による効果が見られた。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		コスト効率	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 動物病院で予防接種を受ける割合が増加傾向にあるが、病院まで行くことが困難な方もまだまだ多くいるため、集団接種は必要であり、事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	コスト効率	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		